



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	203,587	41.4	72,960	125.3	71,381	142.2	42,514	205.3
22年3月期第2四半期	143,936	△28.9	32,377	△50.1	29,471	△52.6	13,927	△59.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	85.46	—
22年3月期第2四半期	28.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	690,685	443,924	63.8	885.61
22年3月期	646,443	406,306	62.2	808.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 440,552百万円 22年3月期 402,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00 ～7.00	12.00 ～13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想を開示させていただきます。翌第3四半期の業績予想につきましては5.平成23年3月期第3四半期の連結業績予想をご覧ください。

4. その他（詳細は添付資料4ページ2. その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 497,616,234株 | 22年3月期 | 497,616,234株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 156,797株 | 22年3月期 | 148,073株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 497,463,808株 | 22年3月期2Q | 497,479,626株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

5. 平成23年3月期第3四半期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益		1株当たり 当四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第3四半期	291,000	24	93,000	49	91,000	59	55,000	56	110
連結累計期間	～301,000	～28	～99,000	～58	～97,000	～70	～61,000	～73	～122

当社は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[第2四半期累計期間]

①概況

第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)は、電子・情報用ガラスの需要増を背景に売上・利益とも四半期としては過去最高を記録しました。第2四半期(平成22年7月1日～9月30日)半ばより、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスの販売が得意先による生産調整の影響を受け減速したものの、第2四半期累計期間の業績は前年同期を大きく上回りました。

②経営成績

	前第2四半期累計期間 (21/4～21/9) (億円)	当第2四半期累計期間 (22/4～22/9) (億円)	増減 (%)
売上高	1,439	2,035	41
営業利益	323	729	125
経常利益	294	713	142
純利益	139	425	205

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期累計期間 (21/4～21/9)		当第2四半期累計期間 (22/4～22/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	1,226	85	1,719	84	493	40
	その他用ガラス	213	15	316	16	103	48
合計		1,439	100	2,035	100	596	41

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用となったため、製品別の開示区分を見直しています。これに伴い、「ガラス事業」及び「その他」を「ガラス事業」の1つに集約し、「ディスプレイ用ガラス」及び「電子部品用ガラス」を「電子・情報用ガラス」に、「ガラスファイバ」及び「建築・耐熱・照明薬事用その他」並びに「その他」を「その他用ガラス」に区分することに変更しています。なお、前第2四半期累計期間についても新しい区分に従って記載しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス:

第1四半期は堅調に推移しましたが、第2四半期はFPD用ガラスが減少に転じたほか、光通信関連製品やイメージセンサ用カバーガラスも需要の軟化により伸び悩みました。

・その他用ガラス:

ガラスファイバが自動車部品向けを中心に増加しましたが、建築用ガラスや耐熱ガラスは住宅・建築需要低迷の影響により振るいませんでした。

(損益面)

第1四半期は、FPD用ガラスの販売増と生産の拡大、生産性改善などが利益に貢献しました。第2四半期半ばより販売が減少に転じ、また、市場の調整期を利用し生産性改善などを目的とした設備改修を実施したことが利益圧迫要因となったものの、第2四半期累計期間としては前年同期に比べ大幅な増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

	22年3月期 第3四半期累計期間 (21/4～21/12) (億円)	23年3月期 第3四半期累計期間 (22/4～22/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,350	2,910～3,010	24～28
営業利益	625	930～990	49～58
経常利益	571	910～970	59～70
純利益	352	550～610	56～73

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

第3四半期(平成22年10月1日～12月31日)に関しては、電子・情報用ガラスは需要の底打ちを期待するものの、なお得意先の生産の回復には時間がかかるものと思われます。その他用ガラスは、ガラスファイバにおいて第2四半期並みの需要を見込んでいますが、建築用ガラスや耐熱ガラスなど住宅・建築関連分野は低迷するものと予想しています。

第2四半期累計の業績に上記見込みを加えた第3四半期累計期間の連結業績は、上表のとおり前年同期を上回る見込みです。

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、そのテンポは非常に速いため、先行きの業績を的確に予想することが困難な状況にあります。つきましては、第3四半期連結累計期間の業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくものと予想しています。

(業績予想の開示について)

当社は、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するため、当社独自の要領による業績予想(累計ベースでの当期業績見込み及び四半期ベースでの次期見通し)を、下表に記載のタイミングでお知らせしてまいりました。

しかしながら、製品の需要や価格の動向など当社を取り巻く事業環境の変化が目まぐるしく、先行きの業績を的確に見通すことが一段と困難な状況になってまいりました。かかる状況に鑑み、今後は業績予想の開示の範囲を、下表のとおり累計ベースでの当期業績見込みに絞り、お知らせしてまいります。

予定時期	当期業績見込み(累計ベース)(数値開示)
6月下旬	第1四半期
9月下旬	第2四半期
12月下旬	第3四半期
3月下旬	通期

なお、四半期ベースでの次期見通しについては、四半期業績発表の際に決算短信上で開示してまいります。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は796百万円減少しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,689	98,081
受取手形及び売掛金	73,746	80,037
商品及び製品	26,199	21,126
仕掛品	1,502	1,827
原材料及び貯蔵品	15,319	13,981
その他	13,945	14,215
貸倒引当金	△602	△644
流動資産合計	252,799	228,625
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	303,138	285,506
その他(純額)	102,719	99,663
有形固定資産合計	405,858	385,169
無形固定資産	714	715
投資その他の資産		
その他	31,608	32,221
貸倒引当金	△295	△288
投資その他の資産合計	31,313	31,933
固定資産合計	437,886	417,818
資産合計	690,685	646,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,261	37,945
短期借入金	39,357	39,546
未払法人税等	28,063	34,134
その他の引当金	90	199
その他	52,489	42,047
流動負債合計	162,262	153,873
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	35,022	37,280
特別修繕引当金	26,771	26,887
その他の引当金	1,639	1,839
その他	1,065	255
固定負債合計	84,499	86,262
負債合計	246,761	240,136

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,357
利益剰余金	379,543	340,013
自己株式	△222	△212
株主資本合計	445,833	406,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,505	3,897
繰延ヘッジ損益	△54	△45
為替換算調整勘定	△7,732	△7,839
評価・換算差額等合計	△5,281	△3,987
少数株主持分	3,371	3,979
純資産合計	443,924	406,306
負債純資産合計	690,685	646,443

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	143,936	203,587
売上原価	102,181	118,998
売上総利益	41,754	84,588
販売費及び一般管理費	9,376	11,627
営業利益	32,377	72,960
営業外収益		
受取利息	167	113
受取配当金	—	523
その他	595	815
営業外収益合計	762	1,452
営業外費用		
支払利息	850	557
固定資産除却損	745	1,243
休止固定資産減価償却費	1,367	—
その他	705	1,230
営業外費用合計	3,668	3,031
経常利益	29,471	71,381
特別利益		
前期損益修正益	—	3,998
固定資産売却益	240	492
その他	9	—
特別利益合計	250	4,490
特別損失		
固定資産除却損	2,254	4,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	796
関係会社整理損	1,436	—
その他	99	418
特別損失合計	3,790	5,582
税金等調整前四半期純利益	25,930	70,290
法人税等	12,275	27,211
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△272	563
四半期純利益	13,927	42,514

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,930	70,290
減価償却費	22,054	23,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,598	5,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,493	△6,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,261	6,832
法人税等の支払額	△1,456	△33,491
法人税等の還付額	4,751	—
その他	2,859	3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,772	70,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△30,547	△41,216
その他	2,384	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,163	△41,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	—
長期借入金の返済による支出	△1,251	△2,442
配当金の支払額	△2,485	△2,982
その他	△16	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△5,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,685	23,157
現金及び現金同等物の期首残高	94,623	91,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,308	114,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。